

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
営業収益 (百万円)	63,227	156,540	108,444
経常利益 (百万円)	18,423	22,494	25,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,774	14,963	15,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,584	21,324	29,978
純資産額 (百万円)	169,857	194,295	177,280
総資産額 (百万円)	743,627	791,387	720,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.92	25.25	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.86	25.22	26.94
自己資本比率 (%)	22.6	24.3	24.4

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.81	5.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

(不動産事業)

ヒューリック銀座株式会社は、平成26年7月1日付で、当社を存続会社、ヒューリック銀座株式会社を消滅会社とする吸収合併により、連結子会社ではなくなりました。

(保険事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成26年2月10日付で、グループ会社へ経理・人事総務等に関するサービスを提供するヒューリックプロサーブ株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は、当第3四半期連結累計期間及び比較情報の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響がなくなったため、当該「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入に加え、平成26年2月7日付で東京証券取引所不動産投資信託市場に上場いたしましたヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、営業収益は156,540百万円(前年同期比93,312百万円、147.5%増)、営業利益は24,566百万円(前年同期比3,818百万円、18.4%増)、経常利益は22,494百万円(前年同期比4,071百万円、22.0%増)、四半期純利益は14,963百万円(前年同期比3,188百万円、27.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約160件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約76万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス千葉中央(平成26年3月竣工)、ヒューリックレジデンス調布柴崎(平成26年3月竣工)、チャームスイート石神井公園(平成26年7月竣工)、サニークライフ東京新宿(平成26年8月竣工)が竣工いたしました。

そのほか、ヒューリック新宿ビル(平成26年10月竣工予定)、世田谷Fビル(平成26年11月竣工予定)、新大久保家庭寮(賃貸住宅棟 平成27年4月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定)、浅草橋富士ビル(平成27年8月竣工予定)及び志村家庭寮(商業施設棟 平成27年11月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年3月竣工予定)の建替計画も順調に進行しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては、ツルミフーガ1(横浜市鶴見区)、ヒューリック銀座二丁目ビル(東京都中央区)、東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート(千葉県浦安市)(一部は販売用不動産として取得)、御茶ノ水ソラシティ(東京都千代田区)の持分(一部は販売用不動産として取得)、豊洲シニアレジデンス(東京都中央区)を取得したほか、開発を前提として渋谷区東4丁目土地等を取得いたしました。また、調布駅北第1A地区第一種市街地再開発事業(東京都調布市)、日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)についても順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業である東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」(品川シーズンテラス)(東京都港区)についても順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟の持分、上記東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート、御茶ノ水ソラシティの持分等を取得し、一方、ヒューリックリート投資法人へのヒューリック神谷町ビルの一部等の売却、東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾートの売却を含め17物件を売却いたしました。また、虎ノ門開発計画(東京都港区)についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行し、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、販売用不動産の売上が大幅に増加したことに加え、竣工物件や取得物件により物件売却に伴う賃料収入の減少の影響を抑えたことなどから、当第3四半期連結累計期間の営業収益は147,429百万円(前年同期比91,845百万円、165.2%増)、営業利益は26,444百万円(前年同期比3,760百万円、16.5%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は2,184百万円(前年同期比267百万円、13.9%増)、営業利益は606百万円(前年同期比160百万円、36.0%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は8,176百万円(前年同期比991百万円、13.8%増)、営業利益は457百万円(前年同期比115百万円、33.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、791,387百万円となり、対前期末比で71,042百万円増加いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

販売用不動産	26,028百万円減少(物件の売却及び取得)
営業投資有価証券	2,343百万円増加(匿名組合出資及び優先出資の実行等)
建物及び構築物	15,841百万円増加(物件の取得、建替物件の竣工等)
土地	48,274百万円増加(物件の取得等)
建設仮勘定	7,830百万円増加(建替計画の進行、建替物件の竣工等)
投資有価証券	19,171百万円増加(投資有価証券の取得、上場株式の含み益の増加等)
差入保証金	4,058百万円増加(マスターリースに係る敷金の差入等)

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、597,091百万円となり、対前期末比で54,028百万円増加いたしました。これは主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は411,138百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが4,200百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、194,295百万円となり、対前期末比で17,014百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、167,361百万円となり、対前期末比で10,653百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、25,600百万円となり、対前期末比で6,301百万円増加いたしました。これは主に、時価のある有価証券の含み益が8,991百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,222,271	596,222,271	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	596,222,271	596,222,271	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	9,000	596,222,271	1	22,281	1	21,672

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 592,834,600	5,928,346	同上
単元未満株式	普通株式 154,671	-	-
発行済株式総数	596,222,271	-	-
総株主の議決権	-	5,928,346	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,233,000	-	1,233,000	0.20
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.33
計	-	3,233,000	-	3,233,000	0.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	不動産統括部長	取締役 執行役員	不動産統括部長	前田 隆也	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,600	19,185
受取手形及び営業未収入金	2,096	2,102
商品	0	1
販売用不動産	90,116	64,088
仕掛販売用不動産	8,160	8,346
未成工事支出金	55	25
貯蔵品	41	31
営業投資有価証券	1,286	3,630
繰延税金資産	2,552	429
その他	1,463	2,175
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	123,371	100,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,764	145,605
機械装置及び運搬具(純額)	887	1,504
土地	335,364	383,639
建設仮勘定	7,287	15,118
その他(純額)	674	672
有形固定資産合計	473,978	546,540
無形固定資産		
のれん	916	877
借地権	12,451	11,094
その他	396	350
無形固定資産合計	13,764	12,322
投資その他の資産		
投資有価証券	101,601	120,773
差入保証金	3,324	7,382
繰延税金資産	539	536
その他	3,722	3,785
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	109,188	132,478
固定資産合計	596,931	691,340
繰延資産		
繰延資産合計	41	32
資産合計	720,344	791,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77,183	121,043
短期社債	57,994	49,995
1年内償還予定の社債	-	12,000
未払費用	1,600	1,709
未払法人税等	3,018	3,543
前受金	3,773	4,571
賞与引当金	68	249
役員賞与引当金	103	74
繰延税金負債	-	22
その他	5,521	4,320
流動負債合計	149,264	197,529
固定負債		
社債	32,100	38,100
長期借入金	294,657	290,094
繰延税金負債	21,814	23,937
退職給付引当金	456	546
役員退職慰労引当金	9	9
長期預り保証金	42,862	44,862
その他	1,897	2,010
固定負債合計	393,798	399,561
負債合計	543,063	597,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,205	22,281
資本剰余金	38,270	38,346
利益剰余金	96,422	106,925
自己株式	189	191
株主資本合計	156,708	167,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,736	24,608
繰延ヘッジ損益	289	205
為替換算調整勘定	853	1,197
その他の包括利益累計額合計	19,299	25,600
少数株主持分	1,273	1,333
純資産合計	177,280	194,295
負債純資産合計	720,344	791,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	63,227	156,540
営業原価	35,510	124,609
営業総利益	27,717	31,930
販売費及び一般管理費	6,969	7,364
営業利益	20,747	24,566
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1,127	824
持分法による投資利益	-	221
賃貸解約関係収入	406	164
その他	126	133
営業外収益合計	1,665	1,346
営業外費用		
支払利息	3,757	3,268
持分法による投資損失	57	-
その他	175	150
営業外費用合計	3,989	3,418
経常利益	18,423	22,494
特別利益		
固定資産売却益	1,757	54
投資有価証券売却益	829	0
受取補償金	144	937
その他	266	26
特別利益合計	2,997	1,018
特別損失		
固定資産売却損	277	32
固定資産除却損	1,700	711
建替関連損失	817	122
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	70
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	16	116
特別損失合計	2,812	1,054
税金等調整前四半期純利益	18,608	22,458
法人税、住民税及び事業税	1,082	6,374
法人税等調整額	5,692	1,060
法人税等合計	6,775	7,435
少数株主損益調整前四半期純利益	11,833	15,023
少数株主利益	58	59
四半期純利益	11,774	14,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,833	15,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,606	5,805
繰延ヘッジ損益	199	84
為替換算調整勘定	569	344
持分法適用会社に対する持分相当額	375	67
その他の包括利益合計	10,751	6,301
四半期包括利益	22,584	21,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,526	21,265
少数株主に係る四半期包括利益	58	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ヒューリックプロサーブ株式会社は新たに設立され、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、ヒューリック銀座株式会社は、当社を存続会社、ヒューリック銀座株式会社を消滅会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 追加出資義務

下記の特別目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
駿河台開発特定目的会社	9,920百万円	
中野駅前開発特定目的会社	4,000	
計	13,920	

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については、当社の負担割合に基づく金額を記載しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円	アール40合同会社(借入債務) 1,600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	5,109百万円	5,416百万円
のれんの償却額	265	268

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,482	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	1,484	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,377	4	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	2,082	3.5	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	55,329	1,917	57,246	5,981	63,227	-	63,227
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	254	-	254	1,202	1,457	1,457	-
計	55,583	1,917	57,501	7,184	64,685	1,457	63,227
セグメント利益	22,684	445	23,130	342	23,472	2,725	20,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,725百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	147,145	2,184	149,330	7,209	156,540	-	156,540
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	284	-	284	966	1,250	1,250	-
計	147,429	2,184	149,614	8,176	157,790	1,250	156,540
セグメント利益	26,444	606	27,050	457	27,508	2,942	24,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,942百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円92銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,774	14,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,774	14,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,071	592,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円86銭	25円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,539	754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、株式会社アヴァンティスタッフ（以下、「アヴァンティスタッフ」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

- (1) 株式取得の相手企業の名称、被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合をおこなう主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得する議決権比率

株式取得の相手企業の名称

シティカードジャパン株式会社

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 アヴァンティスタッフ

事業内容 人材派遣事業・人材紹介事業 等

企業結合をおこなう主な理由

当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画に基づき、『変革とスピード』をキーワードとして、規模と多様性を併せ持った不動産賃貸のポートフォリオの充実をはかり、安定的な収益源を確保するとともに、新たな事業領域の開拓も進め、企業価値の持続的向上及び事業基盤の維持・発展に取り組んでおります。

一方、アヴァンティスタッフは、雇用情勢が改善する環境下において、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、これまで蓄積してきた総合人材サービス企業としてのノウハウを活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

人材派遣業界は、今後も安定的需要の見込める分野だと捉えており、今般のアヴァンティスタッフの株式取得・子会社化により、当社グループの展開する不動産賃貸事業、高齢化ビジネス等との連携が見込めることから、双方の更なる企業価値向上に資すると考えております。

企業結合日

平成26年12月31日(予定)(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.56%

企業結合日に追加取得する議決権比率 0.59%

取得後の議決権比率 50.15%

- (2) 被取得企業の規模等（平成26年3月期）

売上高 17,360百万円

当期純利益 263百万円

総資産 3,836百万円

純資産 1,580百万円

2【その他】

平成26年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 2,082百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 暢子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。